

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (社会資本整備総合交付金)

令和8年1月23日

計画の名称	1 高梁市地域住宅等整備計画										重点配分対象の該当						
計画の期間	令和8年度 ~ 令和12年度 (5年間)					交付対象	岡山県高梁市										
計画の目標	住宅の居住水準の向上を図り良質な住宅を供給するとともに、空き家対策に取り組み、誰もが安心・安全に暮らすことができるよう住環境の向上を推進することにより、「住んでよかった、住み続けたいまちづくり」を目指す。																
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>良質な住宅ストックの形成 (市営住宅の内部改修)</li> <li>良質な住宅ストックの形成 (市営住宅のLED化改修)</li> <li>空き家対策の推進</li> </ul>																
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考				
										当初現況値 (R8当初)	最終目標値 (R12末)						
居住性向上された公営住宅の割合 (達成率) = (居住性向上された住宅戸数) / (管理戸数) (%)										R8:181戸 / 688戸	R12:191戸 / 688戸	26.3%	27.8%				
脱炭素社会対応された公営住宅の割合 (達成率) = (脱炭素社会対応された住宅戸数) / (目標戸数) (%)										R8:0戸 / 688戸	R12:230戸 / 688戸	0.0%	33.4%				
実態調査において空き家と判断された住宅のうち、除却及び活用に取り組む空き家数の割合 (達成率) = (除却及び活用に取り組む空き家数) / (調査における空き家数) (%)										R8:91棟 / 1,096棟	R12:192棟 / 1,096棟	8.3%	17.5%				
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	234百万円	A	234百万円	B	百万円	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%					
<b>交付対象事業</b>																	
<b>A 基幹事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R8	R9	R10	R11	R12				
A15-001	住宅	一般	高梁市	直接	高梁市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	市営住宅の内部改善(10戸)	高梁市						53	—	策定済	
A15-002	住宅	一般	高梁市	直接	高梁市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	市営住宅のLED化改修(230戸)	高梁市						75	—	策定済	
A15-003	住宅	一般	高梁市	間接	民間事業者	地域住宅計画に基づく事業(空き家再生等推進事業(除却))	空き家の除却支援(100棟)	高梁市						50	—	—	
A15-004	住宅	一般	高梁市	直接	高梁市	地域住宅計画に基づく事業(空き家再生等推進事業(活用))	空き家の改修(1棟)	高梁市						56	—	—	
合計												234					
<b>B 関連社会資本整備事業 (該当なし)</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R8	R9	R10	R11	R12				
合計												0					
<b>C 効果促進事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R8	R9	R10	R11	R12				
合計												0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
<b>D 社会資本整備円滑化地籍整備事業</b>																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R8	R9	R10	R11	R12				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R12
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 令和8年度以降の各年度の決算額を記載。

(参考様式2) 社会資本総合整備計画 (防災・安全交付金)

令和8年1月23日

計画の名称	1 高梁市地域住宅等整備計画 (防災・安全)										重点配分対象の該当						
計画の期間	令和8年度 ~ 令和12年度 (5年間)					交付対象	岡山県高梁市										
計画の目標	住宅の居住水準の向上を図り良質な住宅を供給するとともに、空き家対策に取り組み、誰もが安心・安全に暮らすことができるよう住環境の向上を推進することにより、「住んでよかった、住み続けたいまちづくり」を目指す。																
計画の成果目標 (定量的指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市営住宅の長寿命化の推進</li> <li>市営住宅の安全性の確保</li> </ul>																
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値		備考				
											当初現況値 (R8当初)	最終目標値 (R12末)					
長寿命化された公営住宅の割合 (達成率) = (長寿命化された住宅戸数) / (管理戸数) (%)	R8:211戸 / 688戸	R12:288戸 / 688戸	30.7%		41.9%												
安全性確保された公営住宅の割合 (達成率) = (安全性確保された住宅戸数) / (管理戸数) (%)	R8:52戸 / 688戸	R12:75戸 / 688戸	7.6%		10.9%												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	264百万円	A	264百万円	B	百万円	C	百万円	D	百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.0%					
交付対象事業																	
A 基幹事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R8	R9	R10	R11	R12				
A15-001	住宅	一般	高梁市	直接	高梁市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	市営住宅の外壁等改善(77戸)	高梁市						251	—	策定済	
A15-002	住宅	一般	高梁市	直接	高梁市	地域住宅計画に基づく事業(公営住宅等ストック総合改善事業)	市営住宅の防犯カメラ設置(23戸)	高梁市						13	—	策定済	
合計													264				
B 関連社会資本整備事業 (該当なし)																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									R8	R9	R10	R11	R12				
合計													0				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R8	R9	R10	R11	R12				
合計													0				
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					
C15-001	同一敷地内の特定公共賃貸住宅の改善に係る設計等事業を行うことにより、ストック総合改善事業を円滑に進める。																
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考		
									R8	R9	R10	R11	R12				
合計																	
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考					

交付金の執行状況

(単位:百万円)

	R8	R9	R10	R11	R12
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (i = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

※ 令和8年度以降の各年度の決算額を記載。